

1. 市の概要

人口	250,998 人
保護率	8.42 %

2. 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	28.7
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	5.2
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	0.8
就労・増収率(%)	95.8

3. 実施方法について

実施方法	委託（単年・随意契約）
事業費	8,933千円
理由	○必要な情報提供や専門的な助言・指導、関係機関への同行、相談者に対して包括的かつ継続的支援が求められているため、多分野での知識を有し、関係機関等との情報共有、連絡調整及び連携が可能である必要があるため、競争入札に適さない。
事業概要	○自立相談支援事業と家計改善支援事業（相談支援員2名）を市社協に委託し実施。 ○H30年度より、自立相談窓口を市役所内にも設置し、自立相談支援員1名、家計改善支援員1名を配置し、自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に取り組んでいる。
課題・対応	○相談者の増加に伴い、業務が追い付かない状況となっているため、今後は人員配置や役割分担について検討していく必要がある。 ○長期的な支援が必要なケースでも、支援が途切れてしまうことがあるため、目標設定を段階的に設置し実現可能な部分から取り組み、相談者のモチベーションをキープしながら、自ら管理できるところまで支援していきたい。

4. 事業実績

	利用者（支援決定者）	家計の改善	債務整理実施	税・料の滞納状況の改善	障害年金申請	就労支援
H29年度	3人	0件	0件	0件	0件	0件
H30年度	129人	101件	18件	19件	0件	7件

5. 事業実施のポイント ～広域実施から脱却し、自前で事業実施～

Point

自立相談支援と同じ窓口到家計改善支援を置くことで、**タイムラグを解消。**

- ・平成30年度より自立相談支援窓口を市役所内にも設置することで、市役所各課から紹介された相談者にも迅速に対応できている。
- ・両事業を一体的に取り組むことで、初回面談から連携して迅速に支援を行えるため、家計改善支援に繋ぐまでのタイムラグが生じない。
- ・自立相談支援から家計改善支援へ積極的に繋がるようなり、相談件数、プラン作成件数ともに大幅に増加している。
（家計のプラン件数：H29年度 3件 → H30年度 129件）
- ・関係機関等へ家計改善支援員が同行訪問などを行うことで自立相談支援員の負担が軽減できている。

6. 取り組んで良かったこと

○家計改善支援員が相談者と一緒に市役所の各窓口へ同行することで、分納相談や情報交換がしやすくなった。

○家計表等のツールの活用により、家計の「見える化」が図られ、相談者自身が改善に取り組む意識を持つことができるようになった。